

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月30日

【事業年度】 第14期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番15号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	8,808,140		13,552,212	17,292,068	27,235,338
経常利益 (千円)	1,555,900		2,050,272	2,476,552	2,123,276
当期純利益 (千円)	772,666		1,026,551	1,180,106	993,515
純資産額 (千円)	1,490,842		5,500,646	9,574,943	11,639,242
総資産額 (千円)	3,862,234		8,330,551	12,954,248	18,949,511
1株当たり純資産額 (円)	7,454,210.69		65,483.88	54,307.43	59,106.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,863,332.67		12,692.80	6,956.78	5,634.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			12,507.68	6,858.94	5,584.28
自己資本比率 (%)	38.6		66.0	73.8	55.0
自己資本利益率 (%)	69.9		18.6	15.7	9.9
株価収益率 (倍)			66.4	42.8	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,176		1,759,912	537,273	739,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,657		1,080,256	4,020,235	2,456,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,737		1,324,193	2,873,372	2,973,115
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	454,984		2,140,921	1,526,835	1,323,682
従業員数 (名)	49		508	623	1,089

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 子会社であった株式会社マクナリー及び株式会社テラダ・アンド・サンズと平成16年3月1日付で合併し、第11期において連結子会社が存在しないため、第11期については、連結財務諸表を作成しておりません。また第12期より、平成18年2月28日付で株式会社WW by Samantha Thavasaを新たに子会社として設立したため、連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期以前は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 第11期においては、株式会社サマンサタバサとの合併により200株増加しております。また、平成16年8月26日付をもって、株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

6 第12期においては、平成17年12月に公募増資により4,000株増加しております。

7 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

8 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 9 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。
- 10 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高	(千円)	8,590,471	9,845,975	13,552,212	17,042,716	18,485,833
経常利益	(千円)	1,504,502	1,272,209	2,064,975	2,998,354	2,111,616
当期純利益	(千円)	741,175	670,917	1,035,294	1,231,686	1,186,481
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	10,000	100,000	678,000	2,126,650	2,132,600
発行済株式総数	(株)	200	80,000	84,000	176,310	176,480
純資産額	(千円)	1,390,497	3,133,462	5,509,389	9,638,553	10,690,838
総資産額	(千円)	3,293,841	4,715,998	8,339,191	12,777,124	16,899,928
1株当たり純資産額	(円)	6,952,489.32	39,168.27	65,587.96	54,668.22	60,578.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	1,600 ( 800)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	3,705,879.57	8,386.46	12,800.90	7,260.84	6,728.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			12,614.20	7,158.73	6,668.89
自己資本比率	(%)	42.2	66.4	66.0	75.4	63.3
自己資本利益率	(%)	72.6	29.6	18.7	16.2	11.7
株価収益率	(倍)			65.8	41.0	19.9
配当性向	(%)					23.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		325,142			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		789,538			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		158,894			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		135,478			
従業員数	(名)	49	391	507	606	762

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期以前は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期及び第12期以降については、連結財務諸表を作成しているため、また、第11期については関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第10期及び第11期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6 当社は、第10期及び第12期以降については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期のキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

7 第11期においては、株式会社サマンサタバサとの合併により200株増加しております。また、平成16年8月26日付をもって、株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

8 第12期においては、平成17年12月に公募増資により4,000株増加しております。

9 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

10 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

11 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

## 2 【沿革】

代表取締役である寺田和正が、平成3年10月に株式会社マックナブトレーディングを輸入バッグの販売を行うことを目的として設立し、さらに、自社ブランドを立ち上げるにあたり企画・製造・販売を行う目的で、平成6年3月に寺田和正個人100%出資により、当社を設立いたしました。その後、当社を中心として、自社ブランドに集中するため、株式会社マックナブトレーディングは、輸入バッグの販売を中止し、平成10年以降休眠状態となっておりましたが、平成12年10月に株式会社サマンサタバサへ商号変更し、当社より商品開発業務と店舗運営業務を移管し運営してまいりました。その後平成16年3月に経営統合のため、当社を存続会社として合併を行い、現在に至っております。

当社及び被合併会社である株式会社サマンサタバサの設立以降の事業内容の変遷は次のとおりであります。

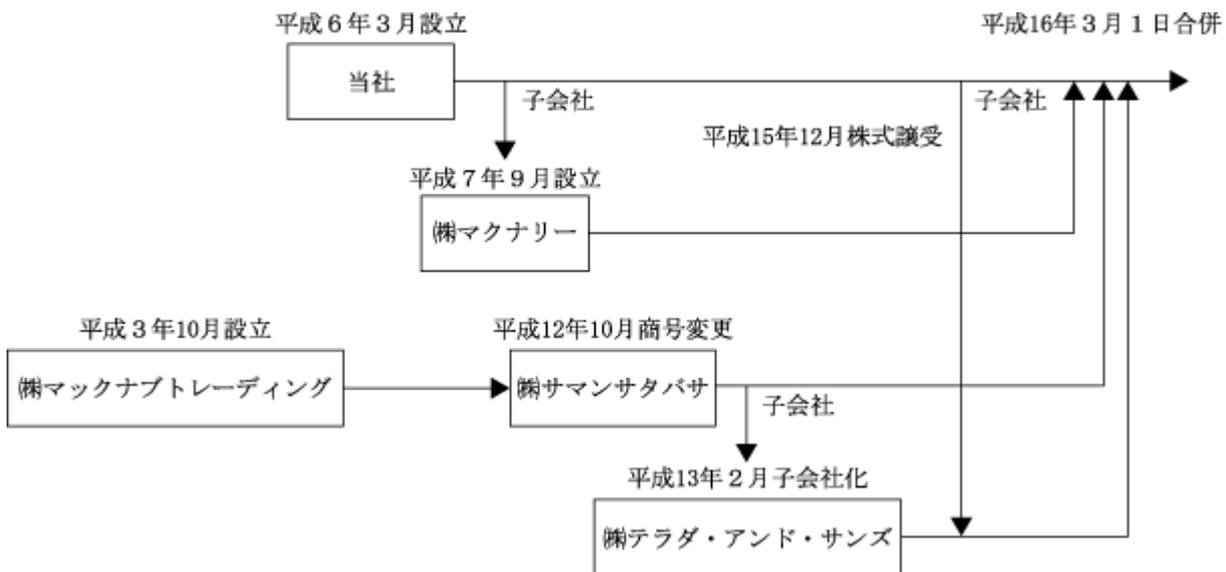
## 1. 当社

年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成7年9月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社として、広告代理業を目的とする株式会社マクナリーを設立。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成11年9月	『バイオレットハンガー』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「三宮OPA店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエスティニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成15年12月	店舗設備等管理業務を目的とする株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を取得し、完全子会社化。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年3月	経営改革の一環として組織的企業経営を実現するため株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社として、株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー、株式会社テラダ・アンド・サンズを合併。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATE S店」をオープン。
平成17年10月	モバイル専用ブランドである『エスティニーbyサマンサタバサ』を立ち上げ、公式モバイルサイトである「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年2月	リアル発のインターネットビジネスを展開する目的で、完全子会社株式会社WW by Samantha Thavasa設立。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成18年11月	イー・コマース事業を展開するスタイライフ株式会社の株式を一部取得し（持分法適用会社化）、業務提携。
平成18年11月	イタリアのジュエリーブランド『VAID』と日本国内における総代理店契約を締結。
平成18年12月	インターネット上のオンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』グランドオープン。
平成19年2月	『VAID』業務開始。
平成19年3月	子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併。
平成19年3月	株式会社バーデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
平成19年4月	インターネットビジネスにおいてより効率的な事業展開を図るため、持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	東京都社内保育施設支援事業第1号として「Thavasa Room(タバサルーム)」を開設。
平成19年12月	オンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』を子会社であるスタイライフ株式会社と共同事業化。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。

## 2. 株式会社サマンサタバサ（被合併会社）

年月	概要
平成3年10月	輸入バッグを販売する目的で、株式会社サマンサタバサの前身となる株式会社マックナブトレーディングを設立。
平成12年10月	株式会社マックナブトレーディングから株式会社サマンサタバサへ商号変更し株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから商品開発業務と店舗運営業務を移管。
平成13年2月	株式会社テラダ・アンド・サンズを子会社化し、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから店舗設備等管理業務を移管。
平成15年12月	株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドへ譲渡。
平成16年3月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと合併。

参考までに、現在の当社に至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネス及びオンラインショップ運営等のインターネットビジネスを行っております。

当グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド (注) 1	アパレルの企画・製造・販売
インターネット ビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等
	日本	スタイライフ株式会社 (注) 2	雑誌「Look!s」の制作・発行及び掲載商品の通信販売並びにオンライン上のショッピングサイトの企画及び運営、ECに関する各種事業

(注) 1 株式会社バーンデストジャパンリミテッドは、平成19年3月28日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より新規に当社の子会社になっております。なお、平成20年2月29日付で株式会社メッセージは株式会社バーンデストジャパンリミテッドに商号変更しております。

2 スタイライフ株式会社は、従来当社の持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度において出資持分の追加取得に伴い新規に当社の子会社となっております。

3 従来当社の子会社であった株式会社WW by Samantha Thavasa については、平成19年3月1日をもって当社に吸収合併いたしました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (1) ファッションブランドビジネス

## バッグ部門

当社のバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に6つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明	
『Samantha Thavasa』 シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	「エレガントで上品なファッション性」を基本コンセプトとした当社の基幹ブランドで、トレンドに敏感な幅広い年齢層の女性に支持をいただいております。 また、以下のようなコラボレーションラインを展開しております。 「SAMANTHA THAVASA By Victoria Beckham」 (サマンサタバサ by ヴィクトリア・ベッカム) 「Samantha Thavasa by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサタバサ by ペネロペ・クルス&モニカ・クルス) 「Samantha Thavasa by Tinsley Mortimer」 (サマンサタバサ by ティンズリー・モティマー)	
	派生 ブ ラ ン ド	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。「元気でキュート、実用性、トレンド感」を基本コンセプトとしており、その中に、「Samantha Vega by Jessica」(サマンサベガ by ジェシカ)をコラボレーションラインとして有しております。 2006年にはセレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)をスタートさせ、よりトレンド感・セレブ感あふれる商品を展開しております。
		『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』 (サマンサタバサニューヨーク)	女性のライフスタイルの提案に向けた機能性・デザイン性を意識したブランドであり、「都会的かつスタイリッシュ」を基本コンセプトとしております。
		『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	エレガントさとトレンド感をさらに強調したブランドであり、「ラグジュアリー感」を基本コンセプトとしており、その中に「SAMANTHA THAVASA Deluxe x Yuri Ebihara」(サマンサタバサデラックス x ユリ・エビハラ)をコラボレーションラインとして有しております。
		『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	小物専門ブランドで、「バッグの中も可愛く」を基本コンセプトとし、商品としては、財布やポーチ、キーケース、ステーションリーなどを展開しており、その中に「Samantha Thavasa Petit Choice by Miki Arimura」(サマンサタバサプチチョイス by ミキ・アリムラ)をコラボレーションラインとして有しております。
		『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサ初のメンズラインであり、様々なライフスタイルに似合うデザインでありながら、スカルやラインストーンなど、オリジナリティー溢れるディテールをプラスしたバッグ、ジュエリー、小物を展開しております。
		『STNY by Samantha Thavasa』 (エステニー by サマンサタバサ)	サマンサタバサ公式モバイルサイト『サマンサタバサワールドウォーカー』内で展開しているモバイル専用ブランド。バッグや小物のほかにも、モバイル限定のコラボレート商品、季節のイベントに合わせた商品など、店頭には並ばないラインナップで、モバイルショッピングならではの楽しさを演出しています。
その他	『Violet Hanger』 (バイオレットハンガー)	「知的でかっこいい」をキーワードにしており、自己表現のすべを知っている女性にふさわしいフォルムの商品を展開しております。また、女性としてのグラマラスな魅力をプラスした大人のラインとして「Violet Hanger LUXE」(バイオレットハンガーリュクス)があります。	

## ジュエリー部門

当社は、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及びその派生ブランドである『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァbyサマンサティアラ）を展開しております。

また当社は、イタリアの名門ジュエリーメーカーである『VAID』の日本国内における総代理店として店舗展開を行っております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)		「女性らしさ、華やかさ、かわいらしさ」をテーマに、洋服のように、その日の気分やTPOに合わせて自由に身に着けられるよう、様々な素材を用いた商品ブランドとして展開しており、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「Samantha Tiara by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサティアラ by ペネロペ・クルス & モニカ・クルス) 「Samantha Tiara By Victoria Beckham」 (サマンサティアラ by ヴィクトリア・ベッカム)
派 生 ブ ラ ン ド	『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	『Samantha Tiara』から初のシルバーブランドとして平成17年2月に販売を開始したブランドであり、「女性らしさ、愛らしさ、華やかさ」をコンセプトとしており、以下のようなコラボレーションを有しております。 「SAMANTHA SILVA × Yuri Ebihara」 (サマンサシルヴァ × ユリ・エビハラ) 「SAMANTHA SILVA by Jessica」 (サマンサシルヴァ by ジェシカ)
『VAID』 (ヴェイド)		1920年、ローマで創業した『VAID』は、伝統的な宝飾加工で定評のあるイタリア国内で、ハンドメイドチェーン分野において屈指のジュエリーメーカーです。なかでも手巻き、手編みなどの繊細且つ優美なハンドメイドチェーンは世界各国の有名宝飾店からもラグジュアリーブランドとして高い評価を受けています。

なお、バッグ部門とジュエリー部門の店舗展開につきましてはブランド別を実施しておりますが、特別店舗として2つの店舗形態を展開しております。

特別店舗名	特別店舗の説明
「Samantha Thavasa DELUXE」 (サマンサタバサデラックス)	主に『Samantha Thavasa』シリーズのバッグと『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）のジュエリーの複合店舗であり、当社の店舗形態の中で装飾等の面において最上級の店舗として位置づけております。
「Samantha Thavasa STNY」 (サマンサタバサエスティニー)	『Samantha Thavasa』ブランドと『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』ブランドとの複合店舗であります。

## アパレル部門

当社は平成19年3月において、株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレル部門を追加いたしました。

現在アパレル部門においては、以下の4ブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明

<p>『Riccie NEW YORK』 (リッチミーニューヨーク)</p>	<p>「ソーシャライツ」をキーワードに、外見だけでなく内面も輝きたい女性のためのブランドであり、上質でモードなリアルクローズを提案しています。また、世界NO.1ソーシャライツのティンズリー・モティマーをプロモーションモデル兼デザイナーとして迎え、「Riccie by Tinsley Mortimer」(リッチミー by ティンズリー・モティマー)のコラボレーションラインを展開しております。</p>		
<p>『Premium by LAST SCENE』 (プレミアム by ラストシーン)</p>	<p>「LADYかわいい」をキーワードに、上質なクラス感を感じられる様、プレミアムなエッセンスを吹き込み、ファッションのあらゆるシーンで求められる大人の可愛さをカラーやコーディネートで表現しています。</p>		
<p>『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)</p>	<p>SWEETでエレガンスをベースに、ほどよいカジュアル感をミックスし、いつまでも可愛らしく女の子であることが楽しい洋服を提案しています。ウィルセクションのプロモーションモデルである橋本麗香をコラボレーションデザイナーに迎え、「L'allure de Reika by WILLSELECTION」(ラリュール ドウレイカ by ウィルセクション)のコラボレーションラインを展開しております。</p>		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="245 981 296 1176" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>派 生 ブ ラ ン ド</p> </td> <td data-bbox="296 779 647 1176"> <p>『Last Scene Girl Coquette』 (ラストシーンガールコケット)</p> </td> </tr> </table>	<p>派 生 ブ ラ ン ド</p>	<p>『Last Scene Girl Coquette』 (ラストシーンガールコケット)</p>	<p>若々しく元気を主張した華やかで明るい雰囲気を出し、CUTE&amp;フェミニンでありながら、60~70'sロンドンBIBAのエッセンスをミックスし、子供すぎず、どこか官能的な大人の雰囲気をプラスしたCUTE&amp;SEXYなスタイルを提案しております。</p> <p>女の子の心をくすぐるキュートさと大人の女性のエレガントさをミックスさせ、トレンドに敏感でおしゃれが大好きな女の子に贈るブランドとして、アクセサリーから足元までトータルコーディネートで提案しております。</p>
<p>派 生 ブ ラ ン ド</p>	<p>『Last Scene Girl Coquette』 (ラストシーンガールコケット)</p>		

その他の部門

その他の部門として、「サマンサタバサNEXT PAGE」店舗でのアウトレット販売等を行っておりません。

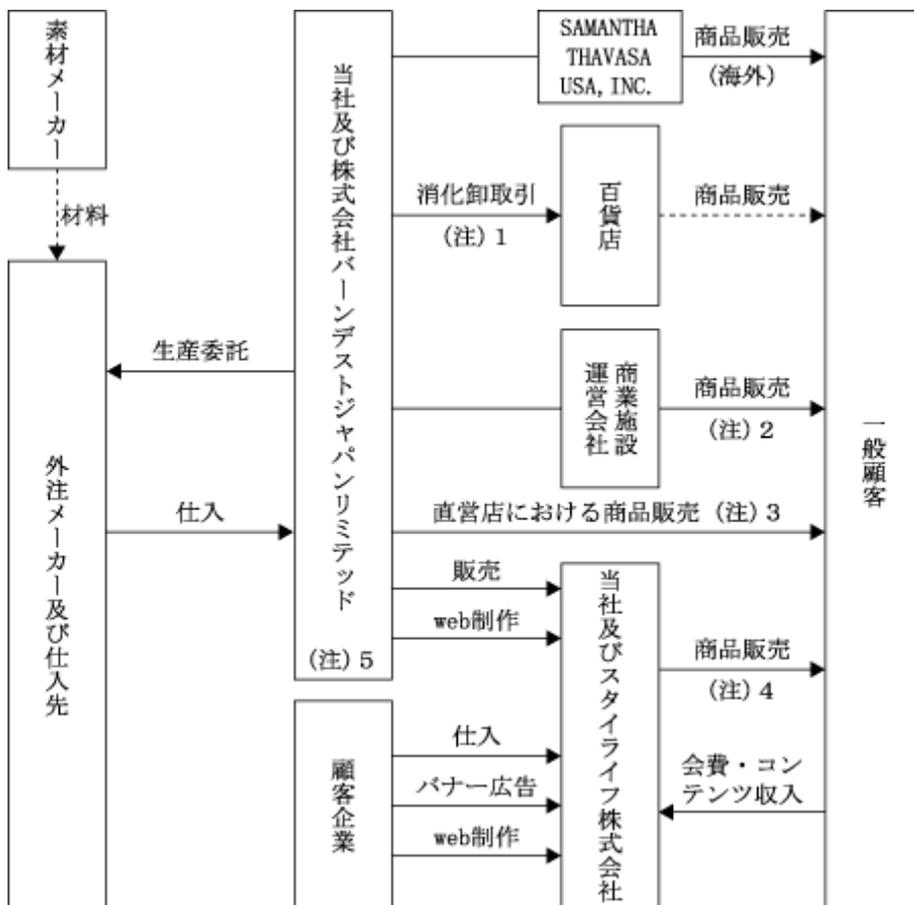
## (2) インターネットビジネス

平成17年10月に携帯端末上にモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker（サマンサタバサ ワールドウォーカー）」をオープンし、有料コンテンツ情報として、当社商品のプロモーションモデルや当社の店舗に関する情報等の提供を行うとともに、同サイトのみで購入が可能なモバイル専用ブランドである『STNY by Samantha Thavasa』（エスティニー by サマンサタバサ）として、小物を中心とした販売を展開しております。

また、平成18年12月にインターネット上のオンラインモール「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」をオープンし、リアルビジネスで培ったノウハウを生かし、より効率的及び効果的なインターネットビジネスを展開しております。

さらに、平成19年4月に当社の持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、同社が保有するイー・コマース企業としての豊富な経験とノウハウを「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」と融合させることで、より有効で効率的なインターネットビジネスの展開を図っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインモールである「WVCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売、Eコマースサイトである「Stylife」「nuan」「CHU:SE」における商品の販売、携帯端末上のモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker」「Stylife Look!s」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供並びに雑誌「Look!s」「大人Look!s」による通信販売にかかる収入であります。

- 5 平成20年2月29日付において、株式会社メッセージは株式会社バーンデストジャパンリミテッドに商号変更しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 2	Madison Avenue New York, U.S.A.	200万USドル	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社の商品を販売して います。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区	19,000	ファッショ ンブランドビジ ネス	100.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) スタイライフ株式会社 (注) 2、3	東京都港区	1,456,000	インター ネットビジ ネス	53.9	役員の兼任 3名
(連結子会社) その他2社					
(持分法適用関連会社) その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッションブランドビジネス	1,005
インターネットビジネス	84
合計	1,089

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 ファッションブランドビジネスにおいて、従業員数が前年度末に比べて395名増加しておりますが、主として、平成19年4月に株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化したことによるものであります。
- 3 インターネットビジネスにおいて、従業員数が前年度末に比べて71名増加しておりますが、主として、平成19年4月に持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
762	24.4	1.7	3,812,778

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前年度末に比べ156名増加しておりますが、業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方、原油価格の高騰や原材料価格の高止まり、米国のサブプライムローン問題による金融市場不安など景気の先行き不透明感が増しております。

このような状況のもと、当グループは、積極的な店舗展開と効果的なプロモーション活動及び株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の子会社化によるアパレル部門の追加及びスタイライフ株式会社の子会社化等により、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は272億35百万円(前年度比57.5%増)に、売上総利益は166億77百万円(前年度比40.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費については、グループ成長戦略に基づくグループ体制構築のための費用及び将来における人材強化のための人件費・教育費用等が売上に先行し増加したため、146億1百万円(前年度比55.9%増)となり、営業利益は20億75百万円(前年度比16.9%減)、経常利益は21億23百万円(前年度比14.3%減)、当期純利益は9億93百万円(前年度比15.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの店舗を28店舗、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの店舗を7店舗出店いたしました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、154億84百万円、23億76百万円となりました。

また、当連結会計年度より新たに追加したアパレル部門の売上高は、45億72百万円となりました。

この結果、その他部門の売上高4億4百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は228億37百万円(前年度比36.1%増)、営業利益は22億46百万円(前年度比24.1%減)となりました。

#### インターネットビジネス

インターネットビジネスにおける当連結会計年度は、スタイライフ株式会社の子会社化等により、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は43億97百万円(前年度比768.9%増)、営業損失は1億70百万円(前年度比62.9%の損失の減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、2億3百万円減少し、13億23百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億39百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益21億70百万円、減価償却費9億16百万円等の収入要因を、たな卸資産の増加額14億10百万円、仕入債務の減少額5億22百万円、未払費用の減少額4億57百万円、未払金の減少額1億46百万円及び法人税等の支払額10億51百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得8億82百万円、投資有価証券の取得3億30百万円、差入保証金の差入による支出4億31百万円及び新規連結子会社の株式取得による支出16億14百万円等により、24億56百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入による収入等により、29億73百万円となりました。

## 2 【生産及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	6,076,721	+ 5.0
ジュエリー	772,380	34.9
アパレル	2,227,589	
合計	9,076,690	+ 30.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価格の金額によっております。  
 3 アパレルについては、当連結会計年度における株式会社パーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の子会社化により新たに追加されたため、前年同期比の記載は省略しております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションブランドビジネス	22,837,832	+ 36.1
バッグ	15,484,456	+ 10.1
ジュエリー	2,376,942	+ 3.4
アパレル	4,572,054	
その他	404,379	3.1
インターネットビジネス	4,397,505	+ 768.9
合計	27,235,338	+ 57.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。  
 3 ファッションブランドビジネスのアパレルについては、当連結会計年度における株式会社パーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の子会社化により新たに追加されたため、前年同期比の記載は省略しております。  
 4 インターネットビジネスにおいては、当連結会計年度におけるスタイライフ株式会社の子会社化により前年同期比が増加しております。  
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 6 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社丸井	3,636,489	21.0	5,319,526	19.5

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰や原材料価格の高止まり、米国のサブプライムローン問題による金融市場不安など景気の先行き不透明感が増しております。

当グループといたしましては、このような状況の下、引き続きブランド力を強化し、当グループを世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を図る施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

#### (1) 店舗運営の効率化

当グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂していく予定であります。

#### (2) 内部管理体制

当グループの円滑な拡大を支えていくために、当社の業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図っていきたいと考えております。

#### (3) 人材の確保・育成

当グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図っていきたいと考えております。

#### (4) ビジネスプロセスの効率化

当グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料や部品の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図る予定であります。

#### (5) インターネットビジネスの強化と合理化

平成19年4月16日、持分法適用の関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得して子会社とし、インターネットビジネスの積極的な展開を図ってまいります。

#### (6) 執行役員制度の導入

当社は、平成20年3月1日付で執行役員制度を導入いたしました。これにより、意思決定にかかわるスピードアップや効率化及び事業環境の変化に応じて幹部人材登用の柔軟性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をより一層図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成20年5月30  
日)において当社が判断したものであります。

##### (1) ブランド展開について

###### ブランド力の維持について

当グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデルとの契約により商品及び当社の  
認知度を向上する方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性向けの雑誌や書籍に取り  
上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、中  
心的な顧客層である若い女性の嗜好やライフスタイルの変化等により当社のブランド戦略が受け入れ  
られなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成  
を行い、更に平成19年3月より当グループに加入した株式会社バーンデストジャパンリミテッドのア  
パレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧  
客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当グループの今後  
のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性が  
あります。

###### 商品戦略について

当グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施して  
おります。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け  
雑誌や書籍等の出版者等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように  
最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフ  
スタイルの変化があった場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開について

###### 出店政策について

当グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当グループの部門別店舗数の  
推移は以下のとおりであります。

部門	平成18年2月期(店)	平成19年2月期(店)	平成20年2月期(店)
バッグ	88	115	144
ジュエリー	13	23	29
アパレル			57
その他	1	1	1
合計	102	139	231

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサ  
タバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキング  
ズ」、「パイオレットハンガー」の店舗が含まれております。
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」、「VAID」の店舗が  
含まれております。
3. アパレル部門には、「プレミアムbyラストシーン」、「ラストシーンガール」、「ウィルセレクション」、  
「リッチミー ニューヨーク」の店舗が含まれております。
4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

6. 当連結会計期間より、株式会社バーデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の子会社化によりアパレルが追加されております。

出店政策として、当グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入保証金について

当グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成20年2月期末現在、19億円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

#### 海外展開について

当グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略のひとつに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) インターネットビジネスについて

当グループはインターネットビジネスにおいて積極的な事業展開を行っていますが、インターネット環境に変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 社内体制について

#### 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態です。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成20年5月30日）現在において、当社発行済株式総数の64.86%を所有する筆頭株主となっております。

#### 人材の確保及び育成について

当グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の1つであると認識しております。このため、当グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確

保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当グループへの損害賠償や信用の低下等により、当グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準および実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は104億73百万円で、前連結会計年度末に比べ30億75百万円増加しております。業容拡大によるたな卸資産の増加19億95百万円が主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は84億70百万円で、前連結会計年度末に比べ29億14百万円増加しております。前期は無形固定資産に含まれておりましたのれんの増加18億77百万円及び投資有価証券の増加8億3百万円が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億54百万円で、前連結会計年度末に比べ38億74百万円増加しております。短期借入金の増加34億50百万円が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は116億39百万円で、前連結会計年度末に比べ20億64百万円増加しております。少数株主持分が12億8百万円増加し、当期純利益の増加等により利益剰余金が8億52百万円増加しております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は272億35百万円(前年度比57.5%増)となりました。なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い166億77百万円(前年度比40.6%増)となりました。売上総利益率は、当連結会計年度において株式会社バーンデストジャパンリミテッド及びスタイライフ株式会社の子会社化により、前連結会計年度の68.6%から当連結会計年度は61.2%に低下しております。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、146億1百万円と前連結会計年度に比べ52億36百万円増加(前年度比55.9%増)しております。当連結会計年度における株式会社バーンデストジャパンリミテッド及びスタイライフ株式会社の子会社化により従業員及び店舗数が増加したことに伴う人件費の増加、売上高の増加に伴う店舗手数料の増加、店舗数の増加に伴う地代家賃の増加等が主な要因であります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は20億75百万円(前年度比16.9%減)となりました。前述の販売費及び一

般管理費の増加によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は21億23百万円(前年度比14.3%減)となりました。

営業外損益の主な内容は、営業外収益として、受取利息29百万円、為替差益19百万円及び補助金等収入24百万円、営業外費用として支払利息44百万円を計上しております。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別利益として1億22百万円を計上しており、その主な内容は、投資有価証券売却益1億16百万円であります。また、特別損失として75百万円を計上しており、その主な内容は、固定資産除却損40百万円、事務所移転費用20百万円及び差入保証金償却13百万円であります。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は21億70百万円(前年度比11.4%減)となり、税効果会計適用後の法人税負担額は11億6百万円(前年度比12.7%減)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は9億93百万円(前年度比15.8%減)となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、20億29百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資の概要を示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
ファッションブランドビジネス	1,893,447
インターネットビジネス	136,130
合計	2,029,578

##### (1) ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの店舗を28店舗、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの店舗を7店舗出店したこと等により、総額18億93百万円の投資を実施しました。

##### (2) インターネットビジネス

オンラインショップ運営等のサービスを提供するため、ソフトウェア等の取得のために、総額1億36百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成20年2月29日現在

地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)3	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注)2	合計		
関東地区96店舗 (銀座池田屋ビル店他)	ファッション ブランド ビジネス	703,410	39,226	747,069	133,407	1,623,113	359	(注)1
関西地区42店舗 (心斎橋OPA店他)	ファッション ブランド ビジネス	175,007	13,163	188,421	46,310	422,903	170	(注)1
九州地区6店舗 (天神地下街店他)	ファッション ブランド ビジネス	35,784	1,441	25,261		62,487	28	(注)1
中部地区18店舗 (松本パルコ店他)	ファッション ブランド ビジネス	85,751	3,023	61,116	7,263	157,153	74	(注)1
北海道地区5店舗 (札幌パルコ店他)	ファッション ブランド ビジネス	7,445	1,861	22,906		32,212	22	(注)1
東北地区3店舗 (仙台エスパル店他)	ファッション ブランド ビジネス	5,141	794	11,105		17,041	14	(注)1
中国地区3店舗 (広島パルコ店他)	ファッション ブランド ビジネス	22,568	1,092	20,474		44,134	15	(注)1
物流倉庫 (東京都新宿区他)	ファッション ブランド ビジネス			36,199		36,199	2	(注)1
本社その他 (東京都港区他)		153,360	80,802	414,126	97,338	745,627	78	(注)1
合計		1,188,469	141,404	1,526,680	284,319	3,140,873	762	

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、店舗関連の長期前払費用であります。

3 従業員数には、準社員を含んでおります。

4 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

## (3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成20年2月29日現在

会社名	地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提 出 会 社	関東地区 10店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	25,470		(注) 2	平成20年 3月	平成20年 3月	
				30,840	12,727		平成20年 5月	平成20年 5月	
				5,500			平成20年 6月	平成20年 6月	
				344,290			平成20年 9月	平成20年 9月	
				109,500			平成20年 10月	平成20年 10月	
				150,000			平成20年 12月	平成20年 12月	
	関西地区 4店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	21,700		(注) 2	平成20年 10月	平成20年 10月	
				41,440			平成20年 11月	平成20年 11月	
	中部地区 2店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	46,633	16,238	(注) 2	平成20年 3月	平成20年 3月	
				20,000			平成20年 10月	平成20年 10月	
	東北地区 4店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	48,800	1,365	(注) 2	平成20年 4月	平成20年 4月	
				19,390			平成20年 5月	平成20年 5月	
				60,030			平成20年 8月	平成20年 8月	
	九州地区 2店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	15,100		(注) 2	平成20年 10月	平成20年 10月	
	関東地区 5店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注) 1	20,000		(注) 2	平成20年 3月	平成20年 3月	
				22,600			平成20年 4月	平成20年 4月	
				17,600			平成20年 9月	平成20年 9月	
				21,700			平成20年 10月	平成20年 10月	
	関西地区 2店舗	ファッショ ンブランド ビジネス		61,600		(注) 2	平成20年 10月	平成20年 10月	
	東北地区 2店舗	ファッショ ンブランド ビジネス		43,600		(注) 2	平成20年 6月	平成20年 6月	
21,600					平成20年 10月		平成20年 10月		
合計				1,147,393	30,330				

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 増資資金及び自己資金であります。増資資金は平成18年12月に行った公募増資に伴う手取金の一部であります。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	176,480	176,480		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日（平成16年10月20日）	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数(個)	1,190	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,380	2,380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000(注)1	70,000(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成24年2月末日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)1	200	400	10,000	20,000	36,800	36,800
平成16年5月26日 (注)2		400	80,000	100,000		36,800
平成16年8月26日 (注)3	79,600	80,000		100,000		36,800
平成17年12月11日 (注)4	4,000	84,000	578,000	678,000	761,200	798,000
平成18年3月1日 (注)5	84,000	168,000		678,000		798,000
平成18年12月19日 (注)6	8,000	176,000	1,437,800	2,115,800	1,437,800	2,235,800
平成18年12月28日 (注)7	310	176,310	10,850	2,126,650	10,850	2,246,650
平成19年12月21日 (注)7	170	176,480	5,950	2,132,600	5,950	2,252,600

(注) 1 株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー及び株式会社テラダ・アンド・サンズとの合併による増加であります。なお、当社と株式会社サマンサタバサの合併比率は1：1であります。

2 配当可能利益の資本組入によるものであります。

3 株式分割(1：200)によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円

発行価額 289,000円 資本組入額 144,500円

5 株式分割(1：2)によるものであります。

6 有償一般募集

発行価格 383,150円

発行価額 359,450円 資本組入額 179,725円

7 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	21	125	29	4	13,138	13,324	
所有株式数 (株)		6,242	1,555	2,006	3,428	16	163,233	176,480	
所有株式数 の割合(%)		3.5	0.9	1.2	1.9	0.0	92.5	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	114,466	64.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,218	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,069	1.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	713	0.40
プール ジャップ スモール キャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	211 CORNICHE STREET, P.O. BOX 3600 ABU DHABI, UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	676	0.38
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	557	0.32
藤田 雅章	東京都足立区	494	0.28
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	494	0.28
篠宮 明	埼玉県ふじみ野市	345	0.20
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	343	0.19
計		123,375	69.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,218株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,069株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年10月20日開催の臨時株主総会において決議されたストック・オプション制度

(平成17年9月1日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり800円とし、中間配当金(800円)と合わせて1,600円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月15日 取締役会決議	141,048	800
平成20年5月30日 定時株主総会決議	141,184	800

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)			2,280,000 1,140,000	819,000	302,000
最低(円)			945,000 472,500	298,000	96,000

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年12月12日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第12期は平成18年2月28日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	174,000	209,000	202,000	175,000	145,000	144,000
最低(円)	131,000	153,000	144,000	140,000	96,000	118,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺田 和 正	昭和40年12月12日	平成3年10月 平成3年11月 平成6年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年9月 平成20年2月	株式会社野村貿易退社 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 当社商品戦略室長 当社企画グループ・海外事業グループ・プレスグループ管掌(現) 当社デジタルIT事業グループ管掌(現) 株式会社WW by Samantha Thavasa代表取締役社長就任 SAMANTHA THAVASA USA, INC.代表取締役就任(現) 株式会社バーンデストジャパンリミテッド代表取締役就任(現)	(注)2	114,466
専務取締役		藤田 雅 章	昭和29年2月6日	平成9年9月 平成9年11月 平成16年3月 平成16年3月	株式会社ジュン退社 当社入社店舗運営部長 当社販売部長 当社専務取締役就任(現)	(注)2	494
取締役	経営 管理部長	菅原 隆 司	昭和39年3月31日	昭和60年1月 平成16年5月 平成16年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年5月	渡辺会計事務所入所 当社監査役就任 渡辺会計事務所退所 当社監査役退任 当社入社経営管理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	140
監査役 (常勤)		井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	40
監査役		守屋 宏 一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成16年5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	40
監査役		鈴木 芳 夫	昭和20年11月1日	昭和45年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年5月	東京地検検事任官 広島高検検事長退官 中央大学法科大学院教授就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							115,180

(注)1 監査役井上繁、守屋宏一及び鈴木芳夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役鈴木芳夫は、平成20年5月30日の第14期定時株主総会にて就任いたしました。同氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、成長過程にある企業として、ゴーイングコンサーンを前提に長期的な企業成長を達成しつつ、企業価値の極大化ひいては株主への利益還元を充実させることを経営上の最優先課題と認識しております。

このような観点から、当社は、より透明性の高いわかりやすい経営を実現する体制を整えるために、公開企業として会社法で規定されている意思決定の手続きを行うことはもとより、取締役の相互牽制体制の整備、監査役制度の強化及び開かれた株主総会の実施による株主に対する適時適切な企業情報の公開を行い、当社の企業内容についてのより深い理解を得ていただけるように取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 経営上の重要意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は3名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

なお、当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### b. 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、社外監査役を3名選任しております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。なお、会社法第328条の規定により平成18年5月30日開催の定時総会において定款の一部を変更し、監査役会を設置いたしました。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

内部監査の有効性及び実際の業務執行状況については、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

#### c. 弁護士・監査法人等その他第三者の状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果報告を受けております。また、監査法人は、監査役・内部監査室との情報交換を定期的に行っております。

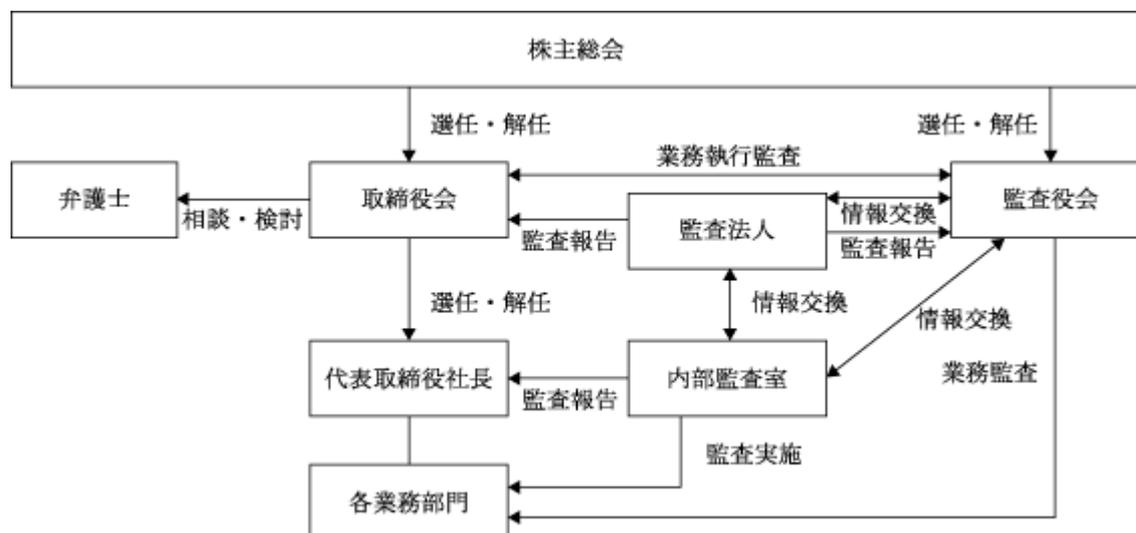
監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行うほか、監査法人による実査・立会等に監査役又は内部監査室が立ち会っております。

また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行っております。

#### d. リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、事前に関連部署と経営管理部においてリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し取締役会において審議いたします。業務上のリスクに関しては、関連部署と経営管理部でリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し対処しております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



#### 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 (社外取締役はありません。)	250,000千円
監査役を支払った報酬 (全て社外監査役であります。)	17,700千円
合計	267,700千円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の報酬	千円
合計	25,000千円

#### 社外監査役と提出会社との関係

- 井上 繁 資本的関係 提出会社の株式を40株所有しております。  
 なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- 守屋 宏一 資本的関係 提出会社の株式を40株所有しております。  
 なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- 鈴木 芳夫 資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
- 船山卓三(新日本監査法人)
  - 高橋廣司(新日本監査法人)
  - 鈴木一宏(新日本監査法人)
- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- b. 監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 5名
  - その他 11名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずす監査法人と監査法人和宏事務所により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、  
新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は以下のとおり交代しております。

第13期連結会計年度の連結財務諸表及び第13期事業年度の財務諸表  
第14期連結会計年度の連結財務諸表及び第14期事業年度の財務諸表

みずす監査法人及び  
監査法人和宏事務所  
新日本監査法人

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,526,835		1,353,682		
2 受取手形及び売掛金		1,089,366		2,073,417		
3 たな卸資産		3,652,941		5,648,655		
4 前払費用		510,623		555,163		
5 繰延税金資産		309,261		197,030		
6 未収入金		228,280		477,672		
7 その他		81,601		169,434		
貸倒引当金		779		1,373		
流動資産合計		7,398,130	57.1	10,473,683	55.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,821,820		2,549,032		
減価償却累計額		717,834	1,103,985	1,195,196	1,353,835	
(2) 車両運搬具		44,032		45,534		
減価償却累計額		26,371	17,660	32,885	12,649	
(3) 什器備品		444,176		510,102		
減価償却累計額		221,976	222,199	301,199	208,903	
(4) 機械及び装置				1,075		
減価償却累計額				1,003	72	
(5) 建設仮勘定			68,725		10,111	
有形固定資産合計			1,412,572		1,585,572	8.4
2 無形固定資産						
(1) のれん				1,897,770		
(2) その他				574,405		
無形固定資産合計			209,885		2,472,176	13.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,215,222		2,018,575	
(2) 関係会社株式			1,089,004		1,163	
(3) 差入保証金			1,317,760		1,900,295	
(4) 長期前払費用			292,827		466,317	
(5) 繰延税金資産			9,347		16,207	
(6) その他			9,497		11,500	
貸倒引当金					1,481	
投資その他の資産合計			3,933,659	30.4	4,412,578	23.3
固定資産合計			5,556,117	42.9	8,470,327	44.7
繰延資産						
1 株式交付費					5,499	
繰延資産合計					5,499	0.0
資産合計			12,954,248	100.0	18,949,511	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,139,278		1,477,807	
2				3,450,000	
3				20,076	
4		743,750		615,344	
5		272,008		438,593	
6		1,009,865		913,261	
7		116,311		170,088	
8		98,089		168,991	
		3,379,304	26.1	7,254,161	38.3
流動負債合計					
固定負債					
1				20,705	
2				35,401	
				56,106	0.3
		3,379,304	26.1	7,310,268	38.6
負債合計					
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		2,126,650		2,132,600	
2		2,246,650		2,252,600	
3		5,203,230		6,055,698	
		9,576,530	73.9	10,440,898	55.1
評価・換算差額等					
1		1,700		4,121	
2		3,287		5,586	
		1,586	0.0	9,708	0.1
少数株主持分					
				1,208,052	6.4
		9,574,943	73.9	11,639,242	61.4
純資産合計					
		12,954,248	100.0	18,949,511	100.0
負債純資産合計					

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,292,068	100.0		27,235,338	100.0
売上原価			5,429,636	31.4		10,558,201	38.8
売上総利益			11,862,431	68.6		16,677,137	61.2
販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与手当		1,955,458			3,565,247		
2 福利厚生費		294,500			553,974		
3 賞与引当金繰入額		116,311			160,966		
4 賞与		374,500			558,265		
5 商品開発委託費		84,989			77,355		
6 広告宣伝費		591,766			687,965		
7 販売促進費		1,003,900			1,015,711		
8 旅費交通費		250,249			374,048		
9 荷造発送費		108,050			370,166		
10 地代家賃		688,336			1,549,843		
11 店舗手数料		1,638,406			1,977,471		
12 包装費		231,716			304,000		
13 業務委託費		376,930			649,624		
14 減価償却費		636,332			914,529		
15 のれん償却額					75,896		
16 その他		1,013,348	9,364,791	54.2	1,766,445	14,601,513	53.6
営業利益			2,497,640	14.4		2,075,623	7.6
営業外収益							
1 受取利息		810			29,003		
2 受取配当金		76			141		
3 為替差益					19,228		
4 持分法による投資利益		5,404			6,083		
5 家賃返戻益		5,383					
6 補助金等収入					24,610		
7 その他		1,764	13,439	0.1	23,807	102,874	0.4
営業外費用							
1 支払利息		4,616			44,565		
2 為替差損		5,983					
3 株式交付費		23,927			2,994		
4 その他			34,527	0.2	7,662	55,222	0.2
経常利益			2,476,552	14.3		2,123,276	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1			6,210	
2 投資有価証券売却益				116,170	0.5
特別損失					
1 固定資産売却損	2			255	
2 固定資産除却損	3	27,955		40,698	
3 事務所移転費用				20,807	
4 差入保証金償却			27,955	13,709	0.3
税金等調整前 当期純利益			2,448,596		8.0
法人税、住民税 及び事業税		1,490,501		899,606	
法人税等調整額		222,011	1,268,490	207,324	4.1
少数株主利益				69,738	0.3
当期純利益			1,180,106	993,515	3.6

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	678,000	798,000	4,023,123	5,499,123
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,448,650	1,448,650		2,897,300
当期純利益			1,180,106	1,180,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,448,650	1,448,650	1,180,106	4,077,406
平成19年2月28日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,203,230	9,576,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,522		1,522	5,500,646
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,897,300
当期純利益				1,180,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	178	3,287	3,109	3,109
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	178	3,287	3,109	4,074,297
平成19年2月28日残高(千円)	1,700	3,287	1,586	9,574,943

## 当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,203,230	9,576,530
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			141,048	141,048
新株の発行	5,950	5,950		11,900
当期純利益			993,515	993,515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,950	5,950	852,468	864,368
平成20年2月29日残高(千円)	2,132,600	2,252,600	6,055,698	10,440,898

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,700	3,287	1,586		9,574,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					141,048
新株の発行					11,900
当期純利益					993,515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,821	2,299	8,122	1,208,052	1,199,930
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,821	2,299	8,122	1,208,052	2,064,299
平成20年2月29日残高(千円)	4,121	5,586	9,708	1,208,052	11,639,242

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,448,596	2,170,185
2 減価償却費		636,332	916,465
3 のれん償却額			75,896
4 賞与引当金の増加額		43,411	22,348
5 株式交付費		23,927	2,994
6 受取利息及び受取配当金		887	29,145
7 支払利息		4,616	44,565
8 為替差損益( は差益)		1,209	18,662
9 持分法による投資利益		5,404	6,083
10 固定資産売却益			6,210
11 固定資産売却損			255
12 固定資産除却損		27,955	51,261
13 投資有価証券売却益			116,170
14 売上債権の増加額		215,435	14,359
15 たな卸資産の増加額		1,650,744	1,410,714
16 仕入債務の増加額( は減少額)		167,133	522,934
17 未払金の減少額		96,714	146,658
18 未払費用の増加額( は減少額)		344,972	457,487
19 その他		59,994	222,405
小計		1,788,964	333,140
20 利息及び配当金の受取額		887	24,249
21 利息の支払額		4,616	44,565
22 法人税等の支払額		1,247,962	1,051,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,273	739,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			20,000
2 定期預金の戻入による収入			387,235
3 有形固定資産の取得による支出		779,959	882,448
4 有形固定資産の除却に伴う支出			9,281
5 有形固定資産の売却による収入			86,025
6 無形固定資産の取得による支出		184,586	285,550
7 無形固定資産の売却による収入			108
8 投資有価証券の取得による支出		1,196,229	330,560
9 投資有価証券の売却による収入			290,303
10 関係会社株式の取得による支出		1,083,600	96,880
11 新規連結子会社の株式取得による支出	2		1,614,184
12 長期前払費用の取得による支出		469,827	36,389
13 差入保証金の差入による支出		316,596	431,975
14 差入保証金の減少による収入		20,245	487,137
15 その他		9,681	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,020,235	2,456,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			3,435,132
2 長期借入による収入			280,000
3 長期借入金の返済による支出			405,814
4 株式の発行による収入		2,873,372	11,900
5 社債償還による支出			200,000
6 配当金の支払額			148,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,873,372	2,973,115
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,496	19,089
現金及び現金同等物の増加額( は減少額)		614,086	203,153
現金及び現金同等物の期首残高		2,140,921	1,526,835
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,526,835	1,323,682

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱WW by Samantha Thavasa SAMANTHA THAVASA USA, INC. SAMANTHA THAVASA USA, INC. は、平成18年9月15日において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. ㈱バーンデストジャパンリミテッド スタイライフ㈱ 株式会社バーンデストジャパンリミテッドは、平成19年3月28日付において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、平成20年2月29日付において株式会社メッセージは株式会社バーンデストジャパンリミテッドに商号変更しております。 スタイライフ株式会社は、平成19年4月16日付をもって出資持分の追加取得に伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社WW by Samantha Thavasaは、平成19年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社については、平成18年11月30日に新たに株式を取得したため持分法適用の関連会社に含めております。また、持分法の適用にあたり、発生した投資消去差額は発生日以降20年間で均等償却しております。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 主な持分法適用の関連会社の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社については、当連結会計年度において、出資持分の追加取得に伴い子会社となっております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>㈱WW by Samantha Thavasa の決算日は、連結決算日と一致しております。 SAMANTHA THAVASA USA, INC. の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社バーンデストジャパンリミテッドの決算日は、連結決算日と一致しております。 SAMANTHA THAVASA USA, INC. の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 スタイライフ株式会社の決算日は3月31日であります。当連結財務諸表を作成するにあたっては、同第3四半期連結決算日現在の第3四半期連結財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          移動平均法による原価法              ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          a) その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>b) 満期保有目的の債券          償却原価法(定額法)</p> <p>たな卸資産          a) 商品・製品          移動平均法による原価法          なお、一部連結子会社において、一部商品における季越の商品については、同社所定のルールに従い評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額によっております。</p> <p>b) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法              なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法              ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	3～22年	車両運搬具	4～6年	什器備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(附属設備は除く)</p> <p>a) 平成10年3月31日以前に取得したものの              旧定率法によっております。</p> <p>b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの              旧定額法によっております。</p> <p>c) 平成19年4月1日以降に取得したものの              定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したものの              旧定率法によっております。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したものの              定率法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産              同左</p>	建物	3～22年	車両運搬具	4～6年	什器備品	2～20年	機械及び装置	7年
建物	3～22年															
車両運搬具	4～6年															
什器備品	2～20年															
建物	3～22年															
車両運搬具	4～6年															
什器備品	2～20年															
機械及び装置	7年															

	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理 ただし、一部連結子会社につきましては、3年の月割均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん償却に関する事項	のれん償却については、10年間の均等償却を行っております。	のれん償却については、10年及び20年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
---	---

<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,574,943千円であります。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度に無形固定資産に含まれておりました「連結調整勘定」は当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表されたこととともない、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増加額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「未払費用の減少額」は、30,730千円であります。	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 5,467千円 車両運搬具 171千円 土地 571千円 計 6,210千円
2	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 147千円 電話加入権 108千円 計 255千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 16,305千円 什器備品 2,079千円 撤去費用 9,571千円 計 27,955千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 16,353千円 什器備品 16,069千円 長期前払費用 512千円 撤去費用 7,764千円 計 40,698千円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,000	92,310		176,310

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年3月1日付で1株を2分割したことによる増加	84,000株
平成18年12月19日付で公募により新株発行したことによる増加	8,000株
ストック・オプションの行使による増加	310株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	1,430	1,430	310	2,550	
子会社							
合計			1,430	1,430	310	2,550	

## (注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成16年新株予約権の増加は、平成18年3月1日付で1株を2分割したことによるものであります。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,310	170		176,480

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加

170株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	141,048	800	平成19年8月31日	平成19年11月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成20年2月29日	平成20年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,526,835千円	現金及び預金	1,353,682千円
現金及び現金同等物	1,526,835千円	預入期間3か月超の定期預金	30,000千円
		現金及び現金同等物	1,323,682千円

## \* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,668,731千円
固定資産	714,018千円
流動負債	630,234千円
固定負債	304,930千円
のれん	48,899千円
株式の取得価額	1,496,484千円
現金及び現金同等物	686,559千円
差引：株式取得による支出	809,924千円

株式の取得により新たにスタイル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,229,635千円
固定資産	1,167,477千円
繰延資産	8,494千円
流動負債	883,733千円
固定負債	39,155千円
のれん	1,642,639千円
少数株主持分	1,144,533千円
既取得株式の持分法による投資評価額	1,095,124千円
株式の取得価額	1,885,700千円
現金及び現金同等物	1,081,440千円
差引：株式取得による支出	804,260千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に関する注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に関する注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額  (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	6,286	4,016	2,270	建物	142,712	39,950	102,762
合計	6,286	4,016	2,270	車両運搬具	6,286	6,112	174
				什器備品	200,407	74,171	126,236
				ソフトウェア	162,513	90,660	71,852
				合計	511,920	210,895	301,025
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,095千円				1年以内 126,924千円			
1年超 174千円				1年超 178,842千円			
合計 2,270千円				合計 305,767千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 2,095千円				支払リース料 104,672千円			
減価償却費相当額 2,095千円				減価償却費相当額 97,007千円			
				支払利息相当額 6,487千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息 法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息 法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,595	16,462	2,867
債券			
その他			
小計	13,595	16,462	2,867
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	13,595	16,462	2,867

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,198,759

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	570,600	129,400
小計	700,000	570,600	129,400
合計	700,000	570,600	129,400

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	257,690	262,241	4,551
債券			
その他			
小計	257,690	262,241	4,551
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	257,690	262,241	4,551

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,056,334

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
71,041千円	66,869千円
賞与引当金	賞与引当金
46,363千円	66,732千円
法定福利費	法定福利費
5,697千円	7,017千円
連結子会社の繰越欠損金	商品評価損
185,341千円	35,990千円
その他	繰越欠損金
816千円	40,986千円
繰延税金資産(流動)合計	その他
309,261千円	15,684千円
長期前払費用	評価性引当金
10,514千円	36,249千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(流動)合計
10,514千円	197,030千円
繰延税金資産合計	長期前払費用
319,776千円	9,554千円
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	6,651千円
1,166千円	その他
繰延税金負債合計	10,680千円
1,166千円	評価性引当金
繰延税金資産の純額	10,680千円
318,609千円	繰延税金資産(固定)合計
	16,207千円
	繰延税金資産合計
	213,237千円
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	1,538千円
	繰延税金負債合計
	1,538千円
	繰延税金資産の純額
	211,699千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	2.3
住民税等均等割	住民税等均等割
0.6	1.5
留保金課税	留保金課税
6.0	2.8
その他	その他
1.8	3.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
51.8%	51.0%

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	2,860
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	2,860
未確定残(株)	0
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	2,860
権利行使(株)	310
失効(株)	
未行使残(株)	2,550

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	384,000
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,550
権利確定(株)	
権利行使(株)	170
失効(株)	
未行使残(株)	2,380

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	143,000
付与日における公正な 評価単価(円)	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,785,966	506,101	17,292,068		17,292,068
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	258,345	26,748	285,094	(285,094)	
計	17,044,312	532,850	17,577,162	(285,094)	17,292,068
営業費用	14,085,427	992,093	15,077,521	(283,093)	14,794,428
営業利益又は営業損失( )	2,958,885	459,243	2,499,641	(2,001)	2,497,640
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	13,130,534	373,770	13,504,305	(550,057)	12,954,248
減価償却費	604,374	31,958	636,332		636,332
資本的支出	791,762	76,026	867,788		867,788

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス . . . バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売  
インターネットビジネス . . . インターネット上のオンラインショップ運営サイト  
による商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイト  
における商品の販売及び有料コンテンツの提供等

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,837,832	4,397,505	27,235,338		27,235,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,018	96,556	116,574	(116,574)	
計	22,857,850	4,494,062	27,351,912	(116,574)	27,235,338
営業費用	20,610,922	4,664,437	25,275,360	(115,645)	25,159,714
営業利益又は営業損失( )	2,246,928	170,375	2,076,552	(929)	2,075,623
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	18,662,730	3,636,682	22,299,412	(3,349,901)	18,949,511
減価償却費	815,693	98,836	914,529		914,529
資本的支出	1,319,396	76,139	1,395,536		1,395,536

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス . . . バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売  
インターネットビジネス . . . インターネット上のオンラインショップ運営サイト  
による商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイト  
における商品の販売及び有料コンテンツの提供等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,349,901千円であり、主なものは当社の投資有価証券等  
であります。

4 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりま  
す。当該変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメ  
ント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメ  
ント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

事業の内容 バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売

被結合企業

名称 株式会社WW by Samantha Thavasa

事業の内容 インターネット事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年1月25日に、迅速な意思決定・有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用及び重複業務排除による間接業務の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社WW by Samantha Thavasaを平成19年3月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年3月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社WW by Samantha Thavasaは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	54,307円43銭	59,106円92銭
1株当たり当期純利益	6,956円78銭	5,634円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,858円94銭	5,584円28銭
	<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,741円94銭 1株当たり当期純利益 6,346円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,253円84銭</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	9,574,943	11,639,242
普通株式に係る純資産額(千円)	9,574,943	10,431,190
純資産の部の合計額から控除する金額の主な内訳 少数株主持分		1,208,052
普通株式の発行済株式数(株)	176,310	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,310	176,480

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,180,106	993,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,180,106	993,515
普通株式の期中平均株式数(株)	169,634	176,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,420	1,570
(うち新株予約権(株))	(2,420)	(1,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(合併)</p> <p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>当社がこれまでに培ってきたブランドビジネスのノウハウを活用した新しいITビジネスの成功を導くためには、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、および重複業務排除による間接業務の効率化を、より一層進めることが必要と判断し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>合併期日 平成19年3月1日</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社WW by Samantha Thavasaは解散いたしました。</p> <p>合併比率並びに合併交付金</p> <p>対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>	
<p>(株式会社メッセージ株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会において、株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とすることについて、株式会社メッセージ及び株式会社メッセージの大株主である持田光明氏と基本合意書を締結する旨の決議をし、平成19年3月28日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>株式会社メッセージを子会社化することにより、当社の展開するブランドビジネスの一つとしてアパレルが加わることはグループ企業価値の向上につながると判断し、本基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2. 株式会社メッセージの概要</p> <p>商号 株式会社メッセージ</p> <p>代表者 持田光明</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前1丁目8番14号</p> <p>設立年月 昭和51年6月29日</p> <p>資本金 19,000千円</p> <p>事業の内容 婦人服の企画・製造・販売</p> <p>3. 株式取得の時期 平成19年3月28日</p> <p>4. 取得株式数 380株</p> <p>5. 取得価額 1,476,000千円</p> <p>6. 取得後の持分比率 100%</p>	

(スタイライフ株式会社の株式の公開買付けによる取得)  
当グループは、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、現在、発行済株式総数の20.58%を保有し、持分法適用関連会社としているスタイライフ株式会社について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に対象者の普通株式6,800株を上限として、公開買付けを実施いたしました。

当グループが同社議決権の過半数を有し、連結子会社とした場合に、より緊密な関係を構築しつつ、最も有効で効率的なインターネット事業の展開を図ることを目的としております。

2. スタイライフ株式会社の概要

商号 スタイライフ株式会社

代表者 岩本眞二

所在地 東京都港区赤坂一丁目6番14号

設立年月 平成12年5月12日

資本金 1,456,000千円

事業の内容

雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営、ECに関する各種事業

3. 買付け等の期間

平成19年3月16日から平成19年4月16日まで

4. 買付け等の価格 1株につき金270,000円

5. 買付予定の株券等の数 6,800株

6. 買付代金 1,836,000千円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,450,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金		20,076	1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		20,705	1.80	平成21年～平成22年
合計		3,490,781		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,676	10,029		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,269,651		653,888		
2 売掛金		1,061,134		1,118,015		
3 製品		3,557,351		4,579,382		
4 原材料		7,159		1,102		
5 貯蔵品		70,402		110,701		
6 前渡金		52,458		38,080		
7 前払費用		501,189		512,742		
8 繰延税金資産		309,261		126,972		
9 未収入金		226,259		432,977		
10 その他		45,301		59,184		
貸倒引当金		779		689		
流動資産合計		7,099,390	55.6	7,632,357	45.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,763,462		2,332,801		
減価償却累計額		713,343	1,050,119	1,144,331	1,188,469	
(2) 車両運搬具		44,032		44,032		
減価償却累計額		26,371	17,660	32,061	11,971	
(3) 什器備品		360,704		404,317		
減価償却累計額		209,754	150,950	262,913	141,404	
(4) 建設仮勘定			52,666		5,798	
有形固定資産合計			1,271,395		1,347,643	8.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			32,890		117,858	
(2) 電話加入権			5,926		5,965	
(3) 商標権			47,123		53,060	
(4) のれん			19,833		17,833	
無形固定資産合計			105,772		194,717	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,215,222		1,069,246	
(2) 関係会社株式			1,544,046		4,702,804	
(3) 長期前払費用			225,077		405,053	
(4) 繰延税金資産			9,347		11,852	
(5) 差入保証金			1,297,372		1,526,680	
(6) その他			9,497		9,571	
投資その他の資産合計			4,300,564	33.6	7,725,209	45.7
固定資産合計			5,677,733	44.4	9,267,570	54.8
資産合計			12,777,124	100.0	16,899,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		1,134,933		712,184	
2 短期借入金				3,450,000	
3 未払金		266,138		221,224	
4 未払費用		518,267		537,751	
5 未払法人税等		1,008,502		853,766	
6 未払消費税等		65,039		53,779	
7 賞与引当金		114,090		141,351	
8 その他		31,599		51,095	
流動負債合計		3,138,570	24.6	6,021,153	35.6
固定負債					
1 預り保証金				187,936	
固定負債合計				187,936	1.1
負債合計		3,138,570	24.6	6,209,090	36.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,126,650	16.6	2,132,600	12.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,246,650		2,252,600	
(2) その他資本剰余金					
資本剰余金合計		2,246,650	17.6	2,252,600	13.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金					
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		5,213,553		6,258,986	
利益剰余金合計		5,263,553	41.2	6,308,986	37.4
株主資本合計		9,636,853	75.4	10,694,186	63.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,700	0.0	3,348	0.0
評価・換算差額等合計		1,700	0.0	3,348	0.0
純資産合計		9,638,553	75.4	10,690,838	63.3
負債純資産合計		12,777,124	100.0	16,899,928	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,042,716	100.0		18,485,833	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,968,337			3,557,351		
2 当期製品製造原価		6,973,989			6,983,016		
3 合併による増加高					12,252		
合計		8,942,326			10,552,620		
4 他勘定振替高	1	28,041			27,547		
5 期末製品たな卸高		3,557,351	5,356,933	31.4	4,579,382	5,945,690	32.2
売上総利益			11,685,783	68.6		12,540,142	67.8
販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与手当		1,889,294			2,386,700		
2 福利厚生費		284,759			368,531		
3 賞与引当金繰入額		114,090			141,351		
4 賞与		359,913			478,386		
5 商品開発委託費		84,989			77,355		
6 広告宣伝費		397,335			525,949		
7 販売促進費		923,463			731,603		
8 旅費交通費		237,603			267,763		
9 荷造発送費		103,244			133,888		
10 地代家賃		676,248			866,958		
11 店舗手数料		1,619,225			1,886,528		
12 包装費		231,716			243,770		
13 業務委託費		323,465			437,910		
14 減価償却費		601,334			803,032		
15 その他		816,590	8,663,268	50.8	1,093,856	10,443,586	56.5
営業利益			3,022,515	17.8		2,096,555	11.3
営業外収益							
1 受取利息		729			1,571		
2 為替差益					17,510		
3 受取配当金		76			8,368		
4 家賃返戻益		5,383					
5 補助金等収入					24,610		
6 その他		1,377	7,567	0.0	980	53,040	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,203			37,980		
2 為替差損		5,963					
3 株式交付費		21,561	31,727	0.2	37,980	37,980	0.2
経常利益			2,998,354	17.6		2,111,616	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2				3,697		
2 投資有価証券売却益					116,170	119,867	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3				147		
2 固定資産除却損	4	27,955			26,312		
3 関係会社株式評価損	5	476,573	504,529	3.0		26,460	0.1
税引前当期純利益			2,493,825	14.6		2,205,023	11.9
法人税、住民税 及び事業税		1,490,135			835,293		
法人税等調整額		227,995	1,262,139	7.4	183,248	1,018,541	5.5
当期純利益			1,231,686	7.2		1,186,481	6.4

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費		38,314		0.5	43,432		0.6
外注仕入高		6,935,674		99.5	6,939,583		99.4
当期総製造費用		6,973,989		100.0	6,983,016		100.0
当期製品製造原価		6,973,989			6,983,016		

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	678,000	798,000	50,000	3,981,866	5,507,866	1,522	5,509,389
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
新株の発行	1,448,650	1,448,650			2,897,300		2,897,300
当期純利益				1,231,686	1,231,686		1,231,686
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						178	178
事業年度中の変動額合 計(千円)	1,448,650	1,448,650		1,231,686	4,128,986	178	4,129,164
平成19年2月28日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,213,553	9,636,853	1,700	9,638,553

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,213,553	9,636,853	1,700	9,638,553
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				141,048	141,048		141,048
新株の発行	5,950	5,950			11,900		11,900
当期純利益				1,186,481	1,186,481		1,186,481
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						5,048	5,048
事業年度中の変動額合 計(千円)	5,950	5,950		1,045,433	1,057,333	5,048	1,052,285
平成20年2月29日残高 (千円)	2,132,600	2,252,600	50,000	6,258,986	10,694,186	3,348	10,690,838

## 重要な会計方針

科目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時全額費用処理	株式交付費 同左

5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,638,553千円であります。	
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表されたことにもない、前事業年度の損益計算書において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	
---	--

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。</p> <p>また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 28,041千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 27,547千円
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 3,697千円
3	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 147千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 16,305千円 什器備品 2,079千円 撤去費用 9,571千円 計 27,955千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,936千円 什器備品 15,399千円 長期前払費用 512千円 撤去費用 2,463千円 計 26,312千円
5 関係会社株式評価損の内容は、次のとおりであります。 (株)W by Samantha Thavasa株式評価損 476,573千円	5

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高合計額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高合計額																				
車両運搬具	6,286	4,016	2,270	車両運搬具	6,286	6,112	174																				
合計	6,286	4,016	2,270	合計	6,286	6,112	174																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,095千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	2,095千円	1年超	174千円	合計	2,270千円	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	2,095千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,095千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	174千円	1年超	千円	合計	174千円	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	2,095千円
1年以内	2,095千円																										
1年超	174千円																										
合計	2,270千円																										
支払リース料	2,095千円																										
減価償却費相当額	2,095千円																										
1年以内	174千円																										
1年超	千円																										
合計	174千円																										
支払リース料	2,095千円																										
減価償却費相当額	2,095千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	1,083,600	831,600	252,000
合計	1,083,600	831,600	252,000

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,969,300	1,529,000	1,440,300
関連会社株式			
合計	2,969,300	1,529,000	1,440,300

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,363千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,697千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">185,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">309,261千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">10,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">10,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">319,776千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">318,609千円</td></tr> </table>	未払事業税	71,041千円	賞与引当金	46,363千円	法定福利費	5,697千円	関係会社株式評価損	185,341千円	その他	816千円	繰延税金資産(流動)合計	309,261千円	長期前払費用	10,514千円	繰延税金資産(固定)合計	10,514千円	繰延税金資産合計	319,776千円	その他有価証券評価差額金	1,166千円	繰延税金負債合計	1,166千円	繰延税金資産の純額	318,609千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,148千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">126,972千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">9,554千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">11,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">138,824千円</td></tr> </table>	未払事業税	63,228千円	賞与引当金	54,148千円	法定福利費	7,017千円	その他	2,578千円	繰延税金資産(流動)合計	126,972千円	長期前払費用	9,554千円	その他有価証券評価差額金	2,298千円	繰延税金資産(固定)合計	11,852千円	繰延税金資産合計	138,824千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	138,824千円
未払事業税	71,041千円																																														
賞与引当金	46,363千円																																														
法定福利費	5,697千円																																														
関係会社株式評価損	185,341千円																																														
その他	816千円																																														
繰延税金資産(流動)合計	309,261千円																																														
長期前払費用	10,514千円																																														
繰延税金資産(固定)合計	10,514千円																																														
繰延税金資産合計	319,776千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,166千円																																														
繰延税金負債合計	1,166千円																																														
繰延税金資産の純額	318,609千円																																														
未払事業税	63,228千円																																														
賞与引当金	54,148千円																																														
法定福利費	7,017千円																																														
その他	2,578千円																																														
繰延税金資産(流動)合計	126,972千円																																														
長期前払費用	9,554千円																																														
その他有価証券評価差額金	2,298千円																																														
繰延税金資産(固定)合計	11,852千円																																														
繰延税金資産合計	138,824千円																																														
繰延税金負債合計	千円																																														
繰延税金資産の純額	138,824千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税等均等割	0.6	留保金課税	5.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税等均等割	0.6	留保金課税	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%																		
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																														
住民税等均等割	0.6																																														
留保金課税	5.9																																														
その他	0.8																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.6%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																														
住民税等均等割	0.6																																														
留保金課税	2.8																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して  
りません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	54,668円22銭	60,578円19銭
1株当たり 当期純利益金額	7,260円84銭	6,728円26銭
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	7,158円73銭	6,668円89銭
	<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合おける前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,793円98銭 1株当たり当期純利益 6,400円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,307円10銭</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	9,638,553	10,690,838
普通株式に係る純資産額(千円)	9,638,553	10,690,838
普通株式の発行済株式数(株)	176,310	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,310	176,480

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,231,686	1,186,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,231,686	1,186,481
普通株式の期中平均株式数(株)	169,634	176,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,420	1,570
(うち新株予約権(株))	(2,420)	(1,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(合併)</p> <p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>当社がこれまでに培ってきたブランドビジネスのノウハウを活用した新しいITビジネスの成功を導くためには、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、および重複業務排除による間接業務の効率化を、より一層進めることが必要と判断し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>合併期日 平成19年3月1日</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社WW by Samantha Thavasaは解散いたしました。</p> <p>合併比率並びに合併交付金</p> <p>対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>	
<p>(株式会社メッセージ株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会において、株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とすることについて、株式会社メッセージ及び株式会社メッセージの大株主である持田光明氏と基本合意書を締結する旨の決議をし、平成19年3月28日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>株式会社メッセージを子会社化することにより、当社の展開するブランドビジネスの一つとしてアパレルが加わることはグループ企業価値の向上につながると判断し、本基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2. 株式会社メッセージの概要</p> <p>商号 株式会社メッセージ</p> <p>代表者 持田光明</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前1丁目8番14号</p> <p>設立年月 昭和51年6月29日</p> <p>資本金 19,000千円</p> <p>事業の内容 婦人服の企画・製造・販売</p> <p>3. 株式取得の時期 平成19年3月28日</p> <p>4. 取得株式数 380株</p> <p>5. 取得価額 1,476,000千円</p> <p>6. 取得後の持分比率 100%</p>	

<p>(スタイライフ株式会社の株式の公開買付けによる取得) 当グループは、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社は、現在、発行済株式総数の20.58%を保有し、持分法適用関連会社としているスタイライフ株式会社について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に対象者の普通株式6,800株を上限として、公開買付けを実施いたしました。 当社グループが同社議決権の過半数を有し、連結子会社とした場合に、より緊密な関係を構築しつつ、最も有効で効率的なインターネット事業の展開を図ることを目的としております。</p> <p>2. スタイライフ株式会社の概要 商号 スタイライフ株式会社 代表者 岩本眞二 所在地 東京都港区赤坂一丁目6番14号 設立年月 平成12年5月12日 資本金 1,456,000千円 事業の内容 雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営、ECに関する各種事業</p> <p>3. 買付け等の期間 平成19年3月16日から平成19年4月16日まで</p> <p>4. 買付け等の価格 1株につき金270,000円</p> <p>5. 買付予定の株券等の数 6,800株</p> <p>6. 買付代金 1,836,000千円</p>	
---	--

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)クオリケーション	4,814	967,809
		(株)ヤッパ	92	54,280
		(株)ナッティ	490	24,500
		(株)伊勢丹	11,236	14,057
		その他(2銘柄)	2,701	8,600
		小計	19,333	1,069,246
		計	19,333	1,069,246

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,763,462	679,442	110,103	2,332,801	1,144,331	486,622	1,188,469
車両運搬具	44,032			44,032	32,061	5,689	11,971
什器備品	360,704	86,730	43,116	404,317	262,913	77,005	141,404
建設仮勘定	52,666	71,135	118,003	5,798			5,798
有形固定資産計	2,220,864	837,308	271,223	2,786,950	1,439,306	569,316	1,347,643
無形固定資産							
ソフトウェア	70,111	121,418		191,530	73,672	36,450	117,858
電話加入権	5,926	39		5,965			5,965
商標権	50,499	11,864		62,363	9,303	5,927	53,060
のれん	20,000			20,000	2,166	2,000	17,833
無形固定資産計	146,536	133,323		279,859	85,141	44,378	194,717
長期前払費用	603,024	516,382	153,903	965,503	560,450	189,336	405,053

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	グェイド銀座店	41,420千円
	サマンサタバサ成田エアポート店	28,400千円
	サマンサタバサニューヨーク	26,692千円
	大宮オーパ店	
	サマンサベガ八重洲地下街店	25,042千円

2 合併による増加額の内訳

当社の連結子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを平成19年3月1日付で吸収合併しております。これによる主な資産の増加額は以下のとおりです。

建物	4,769千円
什器備品	41,486千円
建設仮勘定	16,059千円
ソフトウェア	100,304千円
商標権	3,768千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバサデラックス青山店	42,116千円
----	-----------------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	779			89	689
賞与引当金	114,090	141,351	114,090		141,351

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,807
預金	
当座預金	332
普通預金	642,158
外貨普通預金	4,589
計	647,080
合計	653,888

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	376,914
(株)パルコ	97,641
(株)大丸	68,373
(株)ルミネ	67,917
(株)阪急百貨店	51,395
その他	455,773
合計	1,118,015

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,061,134	18,716,814	18,659,933	1,118,015	94.3	21.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 製品

品名	金額(千円)
バッグ	3,318,626
ジュエリー	1,260,755
合計	4,579,382

## d 原材料

品名	金額(千円)
生地材料	1,102
合計	1,102

## e 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品類	13,732
タグ等	6,335
サンプルバッグ	10,200
その他	80,434
合計	110,701

## f 前払費用

区分	金額(千円)
長期前払費用	145,465
販売促進費	225,064
その他	142,212
合計	512,742

## g 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,496,484
SAMANTHA THAVASA USA, INC.	237,020
スタイライフ(株)	2,969,300
合計	4,702,804

## h 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	1,076,354
事務所差入保証金	397,649
その他	52,676
合計	1,526,680

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)美巧	83,236
(株)マツモト	60,255
清原(株)	51,736
(株)カネサ	47,484
(有)ハンドバッグ村上	45,476
その他	423,997
計	712,184

## b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)新生銀行	500,000
(株)みずほ銀行	450,000
計	3,450,000

## c 未払金

相手先	金額(千円)
Nuyorian Productions, Inc	148,773
Beckham Bland Limited	22,494
ジーク株	17,350
三菱地所株	10,004
(有)トレンタ	7,024
その他	15,578
計	221,224

## d 未払費用

区分	金額(千円)
長期前払費用	99,531
法定福利費	62,164
報酬及び給与手当	60,874
包装費	31,526
広告宣伝費	22,541
その他	261,113
計	537,751

## e 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	566,450
未払住民税	131,964
未払事業税	155,352
計	853,766

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.samantha.co.jp/">http://www.samantha.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月17日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

### み す ず 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

### 監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒木 正 博

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月1日に子会社である株式会社 WW by Samantha Thavasaを吸収合併している。
- 2 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月28日に株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得している。
- 3 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイルフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋廣司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒木 正 博

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月1日に子会社である株式会社 WW by Samantha Thavasaを吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月28日に株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 廣 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。